

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月12日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本パーソナルMMF（マネー・マネージメント・ファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年6月7日から平成27年6月12日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年 6月 6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成26年 6月 7日から平成27年 6月12日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

<訂正後>

平成26年 6月 7日から平成27年 6月12日まで

__ 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社の概況（平成26年4月末日現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社の概況（平成26年9月末日現在）

（ 略 ）

2【投資方針】

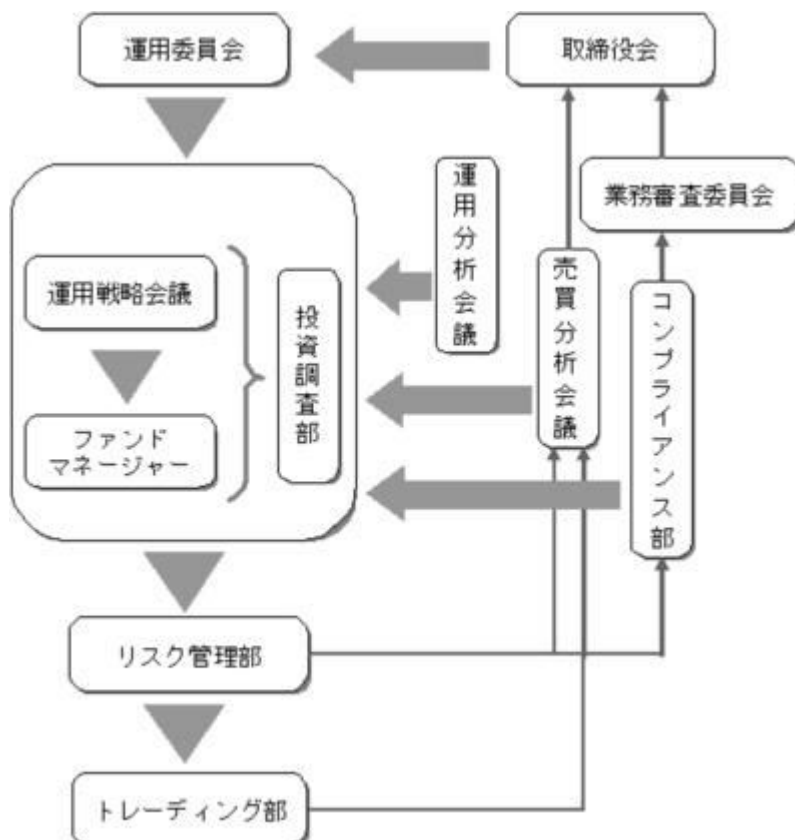
（3）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （3） 運用体制 」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (5名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (7名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成26年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

原届出書「第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に下記事項が追加されます。

<追加>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

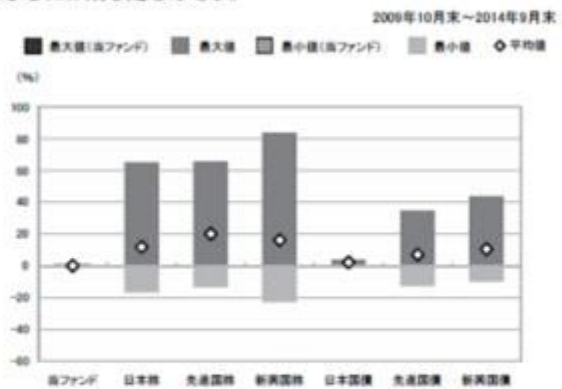


*分配金再投資基準価額は、根引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2009年10月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2009年10月から2014年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.3	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	0.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	0.1	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2009年10月から2014年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現物通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託元本の額に、年率0.8639%以内で次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、毎計算期末に計上します。

各週の最初の営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)から翌週以降の最初の営業日の前日までの毎計算期に係る信託報酬率は、当該各週の最初の営業日の前日までの7日間の元本1万口当たりの収益分配金合計額の年換算収益分配率に応じた以下の率とします。

「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、信託報酬率に応じて以下の通り定めます。

信託報酬の配分について、販売会社の信託報酬には消費税相当額を加算するものとし、当該消費税相当額を委託会社の信託報酬から差し引くものとします。

イ.年換算収益分配率が年0.2794%以下の場合

年換算収益分配率 (1万口当たり)	信託報酬率	配 分		
		委託会社	販売会社	受託会社
0.05%未満のとき	年0.0040%以内	0.0009%以内	0.0027%以内	0.0004%以内
0.05%以上 0.10%未満のとき	年0.0100%	0.0022%	0.0069%	0.0009%
0.10%以上 0.15%未満のとき	年0.0200%	0.0045%	0.0137%	0.0018%
0.15%以上 0.20%未満のとき	年0.0300%	0.0067%	0.0206%	0.0027%
0.20%以上 0.25%未満のとき	年0.0400%	0.0089%	0.0275%	0.0036%
0.25%以上 0.2794%以下のとき	年0.0500%	0.0111%	0.0344%	0.0045%

ロ.年換算収益分配率が年0.2794%を上回る場合

年換算収益分配率 (1万口当たり)	信託報酬率	配 分		
		委託会社	販売会社	受託会社
0.2794%を上回り 0.30%未満のとき	年0.0729%	0.0117%	0.0362%	0.0250%
	年0.0810%	0.0137%	0.0423%	
0.30%以上 0.35%未満のとき	年0.0945%	0.0170%	0.0525%	
0.35%以上 0.40%未満のとき	年0.1080%	0.0203%	0.0627%	
0.40%以上 0.45%未満のとき	年0.1215%	0.0236%	0.0729%	
0.45%以上 0.50%未満のとき	年0.1350%	0.0269%	0.0831%	
0.50%以上 0.60%未満のとき	年0.1620%	0.0335%	0.1035%	
0.60%以上 0.70%未満のとき	年0.1890%	0.0401%	0.1239%	
0.70%以上 0.80%未満のとき	年0.2160%	0.0467%	0.1443%	
0.80%以上 0.90%未満のとき	年0.2430%	0.0533%	0.1647%	
0.90%以上 1.00%未満のとき	年0.3100%	0.0697%	0.2153%	
1.00%以上 2.00%未満のとき	年0.3253%	0.0734%	0.2269%	
2.00%以上 3.00%未満のとき	年0.3406%	0.0772%	0.2384%	
3.00%以上 4.00%未満のとき	年0.3559%	0.0809%	0.2500%	
4.00%以上 5.00%未満のとき	年0.3863%	0.0873%	0.2740%	
5.00%以上 6.00%未満のとき	年0.4473%	0.1003%	0.3220%	
6.00%以上 7.00%未満のとき	年0.5083%	0.1133%	0.3700%	
7.00%以上 8.00%未満のとき	年0.5692%	0.1262%	0.4180%	
8.00%以上 9.00%未満のとき	年0.6302%	0.1392%	0.4660%	
9.00%以上 10.0%未満のとき	年0.6911%	0.1521%	0.5140%	
10.0%以上 11.0%未満のとき	年0.7521%	0.1651%	0.5620%	
11.0%以上 12.0%未満のとき	年0.8131%	0.1781%	0.6100%	
12.0%以上 13.0%未満のとき	年0.8639%	0.1889%	0.6500%	
13.0%以上のとき				

信託報酬の支払い時期

毎月の最終営業日または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託元本の額に、年0.8639%以内で次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、毎計算期末に計上します。

各週の最初の営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）から翌週以降の最初の営業日の前日までの毎計算期に係る信託報酬率は、当該各週の最初の営業日の前日までの7日間の元本1万口当たりの収益分配金合計額の年換算収益分配率に応じた以下の率とします。

「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、信託報酬率に応じて以下の通り定めます。

信託報酬の配分について、販売会社の信託報酬には消費税相当額を加算するものとし、当該消費税相当額を委託会社の信託報酬から差し引くものとします。

イ.年換算収益分配率が年0.2794%以下の場合

年換算収益分配率 (1万口当たり)	信託報酬率	配 分		
		委託会社	販売会社	受託会社
		委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
0.05%未満のとき	年0.0040%以内	0.0009%以内	0.0027%以内	0.0004%以内
0.05%以上 0.10%未満のとき	年0.0100%	0.0022%	0.0069%	0.0009%
0.10%以上 0.15%未満のとき	年0.0200%	0.0045%	0.0137%	0.0018%
0.15%以上 0.20%未満のとき	年0.0300%	0.0067%	0.0206%	0.0027%
0.20%以上 0.25%未満のとき	年0.0400%	0.0089%	0.0275%	0.0036%
0.25%以上 0.2794%以下のとき	年0.0500%	0.0111%	0.0344%	0.0045%

ロ.年換算収益分配率が年0.2794%を上回る場合

年換算収益分配率 (1万口当たり)	信託報酬率	配 分		
		委託会社	販売会社	受託会社
		委託した資金の運用の対価です。	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

0.2794%を上回り 0.30%未満のとき	年0.0729%	0.0117%	0.0362%	
0.30%以上 0.35%未満のとき	年0.0810%	0.0137%	0.0423%	
0.35%以上 0.40%未満のとき	年0.0945%	0.0170%	0.0525%	
0.40%以上 0.45%未満のとき	年0.1080%	0.0203%	0.0627%	
0.45%以上 0.50%未満のとき	年0.1215%	0.0236%	0.0729%	
0.50%以上 0.60%未満のとき	年0.1350%	0.0269%	0.0831%	
0.60%以上 0.70%未満のとき	年0.1620%	0.0335%	0.1035%	
0.70%以上 0.80%未満のとき	年0.1890%	0.0401%	0.1239%	
0.80%以上 0.90%未満のとき	年0.2160%	0.0467%	0.1443%	
0.90%以上 1.00%未満のとき	年0.2430%	0.0533%	0.1647%	
1.00%以上 2.00%未満のとき	年0.3100%	0.0697%	0.2153%	
2.00%以上 3.00%未満のとき	年0.3253%	0.0734%	0.2269%	0.0250%
3.00%以上 4.00%未満のとき	年0.3406%	0.0772%	0.2384%	
4.00%以上 5.00%未満のとき	年0.3559%	0.0809%	0.2500%	
5.00%以上 6.00%未満のとき	年0.3863%	0.0873%	0.2740%	
6.00%以上 7.00%未満のとき	年0.4473%	0.1003%	0.3220%	
7.00%以上 8.00%未満のとき	年0.5083%	0.1133%	0.3700%	
8.00%以上 9.00%未満のとき	年0.5692%	0.1262%	0.4180%	
9.00%以上 10.0%未満のとき	年0.6302%	0.1392%	0.4660%	
10.0%以上 11.0%未満のとき	年0.6911%	0.1521%	0.5140%	
11.0%以上 12.0%未満のとき	年0.7521%	0.1651%	0.5620%	
12.0%以上 13.0%未満のとき	年0.8131%	0.1781%	0.6100%	
13.0%以上のとき	年0.8639%	0.1889%	0.6500%	

信託報酬の支払い時期

毎月の最終営業日または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記の内容は平成26年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

<訂正後>

(略)

上記の内容は平成26年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,500,015,590	74.20
地方債証券	日本	100,286,572	1.65
特殊債券	日本	337,044,834	5.56
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		1,127,408,474	18.59
合計 (純資産総額)		6,064,755,470	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第481回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,998,956	99.99	299,998,956		2014年12月22日	4.95
日本	国債証券	第479回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,998,800	99.99	299,998,800		2014年12月15日	4.95
日本	国債証券	第463回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,998,200	99.99	299,998,200		2014年10月6日	4.95
日本	国債証券	第477回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,989,152	99.99	299,989,152		2014年12月8日	4.95
日本	国債証券	第475回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,987,448	99.99	299,987,448		2014年11月25日	4.95
日本	国債証券	第476回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,983,414	99.99	299,983,414		2014年12月1日	4.95
日本	特殊債券	第333回政府保証道路債券	236,000,000	100.10	236,258,304	100.10	236,258,304	1.6	2014年10月28日	3.90
日本	国債証券	第332回利付国債 (2年)	200,000,000	100.04	200,093,732	100.04	200,093,732	0.1	2015年9月15日	3.30
日本	国債証券	第482回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,998,678	99.99	199,998,678		2015年1月8日	3.30
日本	国債証券	第465回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,998,598	99.99	199,998,598		2014年10月14日	3.30
日本	国債証券	第467回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,997,932	99.99	199,997,932		2014年10月20日	3.30
日本	国債証券	第468回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,996,322	99.99	199,996,322		2014年10月27日	3.30
日本	国債証券	第471回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,995,020	99.99	199,995,020		2014年11月10日	3.30
日本	国債証券	第469回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,994,824	99.99	199,994,824		2014年11月4日	3.30
日本	国債証券	第473回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,994,360	99.99	199,994,360		2014年11月17日	3.30
日本	国債証券	第464回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,987,775	99.99	199,987,775		2015年1月14日	3.30

日本	国債証券	第457回国庫短期証券	200,000,000	99.99	199,987,177	99.99	199,987,177		2014年12月10日	3.30
日本	特殊債券	第146回政府保証阪神高速道路債券	100,000,000	100.78	100,786,530	100.78	100,786,530	1.3	2015年5月29日	1.66
日本	地方債証券	平成22年度第4回静岡県公募公債（5年）	100,000,000	100.28	100,286,572	100.28	100,286,572	0.518	2015年5月25日	1.65
日本	国債証券	第328回利付国債（2年）	100,000,000	100.01	100,017,488	100.01	100,017,488	0.1	2015年5月15日	1.65
日本	国債証券	第327回利付国債（2年）	100,000,000	100.01	100,014,131	100.01	100,014,131	0.1	2015年4月15日	1.65
日本	国債証券	第472回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,999,934	99.99	99,999,934		2014年10月2日	1.65
日本	国債証券	第443回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,998,771	99.99	99,998,771		2014年10月10日	1.65
日本	国債証券	第451回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,995,790	99.99	99,995,790		2014年11月10日	1.65
日本	国債証券	第478回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,994,736	99.99	99,994,736		2015年3月10日	1.65
日本	国債証券	第470回国庫短期証券	100,000,000	99.99	99,994,352	99.99	99,994,352		2015年2月10日	1.65

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	74.20
地方債証券	1.65
特殊債券	5.56
合計	81.41

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	基準価額 （1口当たり）（円）
第6特定期間末 （平成17年3月17日）	10,181,714,944	1.0000
第7特定期間末 （平成17年9月17日）	9,077,873,174	1.0000
第8特定期間末 （平成18年3月17日）	8,326,338,425	1.0000
第9特定期間末 （平成18年9月17日）	7,789,291,063	1.0000

第10特定期間末	(平成19年 3月17日)	8,010,258,249	1.0000
第11特定期間末	(平成19年 9月17日)	7,969,562,669	1.0000
第12特定期間末	(平成20年 3月17日)	7,334,134,971	1.0000
第13特定期間末	(平成20年 9月17日)	7,582,159,617	1.0000
第14特定期間末	(平成21年 3月17日)	7,970,856,014	1.0000
第15特定期間末	(平成21年 9月17日)	8,418,746,610	1.0000
第16特定期間末	(平成22年 3月17日)	7,917,533,003	1.0000
第17特定期間末	(平成22年 9月17日)	7,650,289,373	1.0000
第18特定期間末	(平成23年 3月17日)	8,202,275,409	1.0000
第19特定期間末	(平成23年 9月17日)	6,924,660,517	1.0000
第20特定期間末	(平成24年 3月17日)	6,666,566,633	1.0000
第21特定期間末	(平成24年 9月17日)	6,097,101,362	1.0000
第22特定期間末	(平成25年 3月17日)	6,195,487,207	1.0000
第23特定期間末	(平成25年 9月17日)	6,278,320,334	1.0000
第24特定期間末	(平成26年 3月17日)	6,181,877,320	1.0000
第25特定期間末	(平成26年 9月17日)	6,091,804,024	1.0000
	平成25年 9月末日	6,272,581,862	1.0000
	10月末日	6,193,172,471	1.0000
	11月末日	6,243,532,108	1.0000
	12月末日	6,357,910,602	1.0000
	平成26年 1月末日	6,316,458,951	1.0000
	2月末日	6,252,712,016	1.0000
	3月末日	6,126,034,232	1.0000
	4月末日	6,116,363,902	1.0000
	5月末日	6,072,346,743	1.0000
	6月末日	6,088,513,529	1.0000
	7月末日	6,099,311,266	1.0000
	8月末日	6,080,848,538	1.0000
	9月末日	6,064,755,470	1.0000

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第6特定期間	平成16年 9月18日 ~ 平成17年 3月17日	0.0000723円

第7特定期間	平成17年 3月18日～平成17年 9月17日	0.0001194円
第8特定期間	平成17年 9月18日～平成18年 3月17日	0.0001743円
第9特定期間	平成18年 3月18日～平成18年 9月17日	0.0006510円
第10特定期間	平成18年 9月18日～平成19年 3月17日	0.0015200円
第11特定期間	平成19年 3月18日～平成19年 9月17日	0.0023410円
第12特定期間	平成19年 9月18日～平成20年 3月17日	0.0025830円
第13特定期間	平成20年 3月18日～平成20年 9月17日	0.0025440円
第14特定期間	平成20年 9月18日～平成21年 3月17日	0.0019910円
第15特定期間	平成21年 3月18日～平成21年 9月17日	0.0011660円
第16特定期間	平成21年 9月18日～平成22年 3月17日	0.0007910円
第17特定期間	平成22年 3月18日～平成22年 9月17日	0.0006230円
第18特定期間	平成22年 9月18日～平成23年 3月17日	0.0005470円
第19特定期間	平成23年 3月18日～平成23年 9月17日	0.0005350円
第20特定期間	平成23年 9月18日～平成24年 3月17日	0.0004836円
第21特定期間	平成24年 3月18日～平成24年 9月17日	0.0004460円
第22特定期間	平成24年 9月18日～平成25年 3月17日	0.0004220円
第23特定期間	平成25年 3月18日～平成25年 9月17日	0.0003370円
第24特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	0.0002994円
第25特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月17日	0.0002302円

【収益率の推移】

	期間	収益率（％）
第6特定期間	平成16年 9月18日～平成17年 3月17日	0.0
第7特定期間	平成17年 3月18日～平成17年 9月17日	0.0
第8特定期間	平成17年 9月18日～平成18年 3月17日	0.0
第9特定期間	平成18年 3月18日～平成18年 9月17日	0.1
第10特定期間	平成18年 9月18日～平成19年 3月17日	0.2
第11特定期間	平成19年 3月18日～平成19年 9月17日	0.2
第12特定期間	平成19年 9月18日～平成20年 3月17日	0.3
第13特定期間	平成20年 3月18日～平成20年 9月17日	0.3
第14特定期間	平成20年 9月18日～平成21年 3月17日	0.2
第15特定期間	平成21年 3月18日～平成21年 9月17日	0.1
第16特定期間	平成21年 9月18日～平成22年 3月17日	0.1
第17特定期間	平成22年 3月18日～平成22年 9月17日	0.1
第18特定期間	平成22年 9月18日～平成23年 3月17日	0.1
第19特定期間	平成23年 3月18日～平成23年 9月17日	0.1
第20特定期間	平成23年 9月18日～平成24年 3月17日	0.0
第21特定期間	平成24年 3月18日～平成24年 9月17日	0.0
第22特定期間	平成24年 9月18日～平成25年 3月17日	0.0
第23特定期間	平成25年 3月18日～平成25年 9月17日	0.0

第24特定期間	平成25年 9月18日～平成26年 3月17日	0.0
第25特定期間	平成26年 3月18日～平成26年 9月17日	0.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

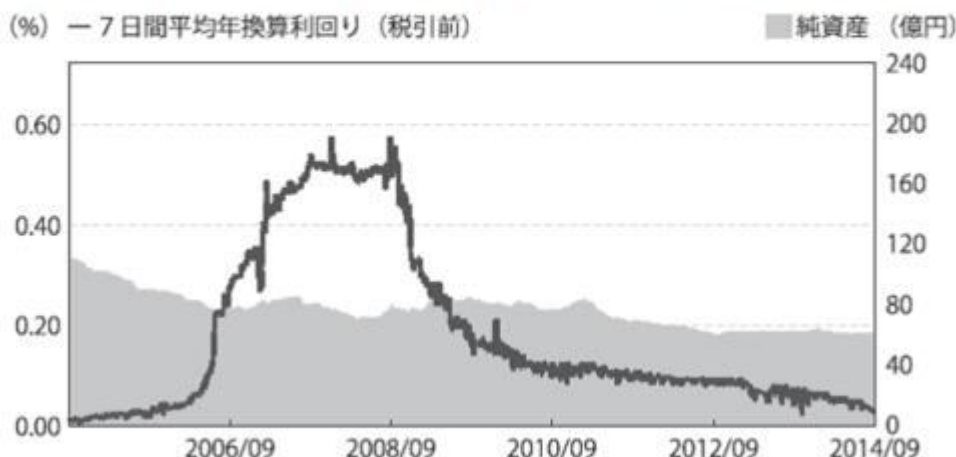
期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第6特定期間	1,630,498,497	2,438,036,080
第7特定期間	1,290,525,276	2,394,367,349
第8特定期間	1,809,938,233	2,561,479,417
第9特定期間	1,500,237,136	2,037,284,217
第10特定期間	2,342,957,807	2,121,987,741
第11特定期間	2,388,286,076	2,428,978,905
第12特定期間	1,678,911,655	2,314,345,036
第13特定期間	2,146,639,337	1,898,609,152
第14特定期間	3,376,647,690	2,987,957,776
第15特定期間	2,953,732,572	2,505,839,064
第16特定期間	1,841,783,609	2,342,996,275
第17特定期間	2,077,667,225	2,344,914,255
第18特定期間	2,312,619,483	1,760,628,260
第19特定期間	1,130,251,698	2,407,865,734
第20特定期間	880,779,710	1,138,873,187
第21特定期間	619,052,330	1,188,517,994
第22特定期間	988,392,987	890,007,189
第23特定期間	970,270,917	887,442,005
第24特定期間	946,608,376	1,043,050,030
第25特定期間	767,685,649	857,754,909

参考情報

運用実績

2014年9月30日現在

7日間平均年換算利回り・純資産の推移 (2004年10月1日～2014年9月30日)



※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
債券	84.71%
その他資産	15.29%
合計	100.00%

※債券の純資産比率は、優先取引を含みます。

債券種別組入比率

債券種別	純資産比率
国債証券	74.20%
地方債証券	1.65%
特殊債券	5.56%
社債券	-
転換社債券	-
その他債券	-
合計	81.41%

※優先取引を除きます。

組入上位銘柄

銘柄名	種類	償還日	純資産比率
第481回国庫短期証券	国債証券	2014/12/22	4.95%
第479回国庫短期証券	国債証券	2014/12/15	4.95%
第463回国庫短期証券	国債証券	2014/10/06	4.95%
第477回国庫短期証券	国債証券	2014/12/08	4.95%
第475回国庫短期証券	国債証券	2014/11/25	4.95%
第476回国庫短期証券	国債証券	2014/12/01	4.95%
第333回政府保証道路債券	特殊債券	2014/10/28	3.90%
第332回利付国債(2年)	国債証券	2015/09/15	3.30%
第482回国庫短期証券	国債証券	2015/01/08	3.30%
第465回国庫短期証券	国債証券	2014/10/14	3.30%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

<訂正前>

(略)

運用報告書の交付

委託会社は、毎年2月、8月及び償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書の交付

委託会社は、毎年2月、8月及び償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間(平成26年 3月18日から平成26年 9月17日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

日本パーソナルMMF（マネー・マネージメント・ファンド）

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第24特定期間末 (平成26年 3月17日現在)	第25特定期間末 (平成26年 9月17日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	949,343	79,041
コール・ローン	558,000,000	853,000,000
国債証券	3,399,771,135	4,299,891,465
特殊債券	1,019,321,171	437,242,223
現先取引勘定	1,199,616,000	500,020,000
未収利息	4,411,241	1,609,764
前払費用	-	84,931
流動資産合計	6,182,068,890	6,091,927,424
資産合計	6,182,068,890	6,091,927,424
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,447	108,316
未払受託者報酬	2,747	1,334
未払委託者報酬	27,785	11,969
その他未払費用	1,591	1,781
流動負債合計	191,570	123,400
負債合計	191,570	123,400
純資産の部		
元本等		
元本	*16,181,873,157	*16,091,803,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,163	127
元本等合計	6,181,877,320	6,091,804,024
純資産合計	*26,181,877,320	*26,091,804,024
負債純資産合計	6,182,068,890	6,091,927,424

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24特定期間		第25特定期間	
	自	平成25年 9月18日 至 平成26年 3月17日	自	平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日
営業収益				
受取利息		11,455,683		7,080,055
有価証券売買等損益		9,296,287		5,480,018
その他収益		15,516		20,454
営業収益合計		2,174,912		1,620,491
営業費用				
受託者報酬		25,596		19,223
委託者報酬		256,565		186,758
その他費用		16,233		16,449
営業費用合計		298,394		222,430
営業利益又は営業損失（ ）		1,876,518		1,398,061
経常利益又は経常損失（ ）		1,876,518		1,398,061
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,876,518		1,398,061
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,523		4,163
分配金		△1,877,878		△1,402,097
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,163		127

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	第25特定期間
		自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成26年 3月18日から平成26年 9月17日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第24特定期間末 （平成26年 3月17日現在）	第25特定期間末 （平成26年 9月17日現在）

*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 6,181,873,157口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 6,091,803,897口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0000円 (10,000口当たりの純資産額 10,000円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0000円 (10,000口当たりの純資産額 10,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24特定期間 自 平成25年 9月18日 至 平成26年 3月17日	第25特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日
*1. 分配金の計算過程 特定期間における、純資産の元本超過額1,882,041円を 分配対象額として1,877,878円を分配金額としておりま す。	*1. 分配金の計算過程 特定期間における、純資産の元本超過額1,402,224円を 分配対象額として1,402,097円を分配金額としておりま す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第24特定期間 自 平成25年 9月18日 至 平成26年 3月17日	第25特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託 約款に規定する「運用の基本方針」に従 い、有価証券等の金融商品を投資対象と して運用することを目的としておりま す。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に 係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有 価証券を保有しております。保有する有 価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に 記載しております。これらは、金利変動 リスク等の市場リスク、信用リスク及び 流動性リスク等を有しております。その 他、保有するコール・ローン等の金銭債 権及び金銭債務につきましては、信用リ スク等を有しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左
------------------	--	----

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第24特定期間末 (平成26年 3月17日現在)	第25特定期間末 (平成26年 9月17日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第24特定期間 自 平成25年 9月18日 至 平成26年 3月17日	第25特定期間 自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第25特定期間

自 平成26年 3月18日

至 平成26年 9月17日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第24特定期間末 （平成26年 3月17日現在）		第25特定期間末 （平成26年 9月17日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,278,314,811円	期首元本額	6,181,873,157円
期中追加設定元本額	946,608,376円	期中追加設定元本額	767,685,649円
期中一部解約元本額	1,043,050,030円	期中一部解約元本額	857,754,909円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第24特定期間末（平成26年 3月17日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,607
特殊債券	42,309
合計	37,702

第25特定期間末（平成26年 9月17日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,671
特殊債券	16,615
合計	13,944

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第327回利付国債(2年)	100,000,000	100,015,054	
		第328回利付国債(2年)	100,000,000	100,018,476	
		第443回国庫短期証券	100,000,000	99,997,172	
		第451回国庫短期証券	100,000,000	99,994,464	
		第457回国庫短期証券	200,000,000	199,984,824	
		第461回国庫短期証券	200,000,000	199,999,235	
		第462回国庫短期証券	300,000,000	299,997,828	
		第463回国庫短期証券	300,000,000	299,993,520	
		第464回国庫短期証券	200,000,000	199,986,280	
		第465回国庫短期証券	200,000,000	199,997,220	
		第467回国庫短期証券	200,000,000	199,996,541	
		第468回国庫短期証券	200,000,000	199,994,528	
		第469回国庫短期証券	200,000,000	199,992,848	
		第470回国庫短期証券	100,000,000	99,993,806	
		第471回国庫短期証券	200,000,000	199,993,408	
		第472回国庫短期証券	100,000,000	99,999,076	
		第473回国庫短期証券	200,000,000	199,992,800	
		第475回国庫短期証券	300,000,000	299,984,484	
		第476回国庫短期証券	300,000,000	299,979,891	
		第477回国庫短期証券	300,000,000	299,987,085	
		第478回国庫短期証券	100,000,000	99,994,320	
	第479回国庫短期証券	300,000,000	299,998,605		
	計	銘柄数：22 組入時価比率：70.6%	4,300,000,000	4,299,891,465 90.8%	
	国債証券合計			4,299,891,465	
特殊債券	日本円	第333回政府保証道路債券	236,000,000	236,382,636	
		第193回政府保証首都高速道路債券	100,000,000	100,030,456	

		第146回政府保証阪神高速道路債券	100,000,000	100,829,131	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：7.2%	436,000,000	437,242,223	9.2%
		特殊債券合計		437,242,223	
	合計			4,737,133,688	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	6,365,142,255円
負債総額	300,386,785円
純資産総額(-)	6,064,755,470円
発行済数量	6,064,755,421口
1単位当たり純資産額(/)	1.0000円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

<訂正前>

(略)

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(略)

<訂正後>

(略)

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(略)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1【委託会社等の概況】

（平成26年9月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	12,290
追加型公社債投資信託	16	2,057
単位型株式投資信託	37	1,033
単位型公社債投資信託	1	16
合計	209	15,398

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,106,221		8,848,385
有価証券		3,199,988		1,099,945
未収委託者報酬		743,347		1,092,403
未収運用受託報酬		148,616		33,673
未収投資助言報酬		5,609		14,381
前払費用		30,946		46,764
未収収益		121		55,492
繰延税金資産		59,846		47,866
その他の流動資産		2,899		349
流動資産合計		10,297,596		11,239,262
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	30,613	1	25,531
器具備品	1	113,458	1	98,755
有形固定資産合計		144,072		124,287
無形固定資産				
ソフトウェア		242		5,187
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		2,364		7,310
投資その他の資産				
投資有価証券		1,485,543		1,996,148
親会社株式		1,633,632		1,605,912
長期差入保証金		138,067		122,837
その他		29,225		26,705
貸倒引当金		17,510		14,510
投資その他の資産合計		3,268,958		3,737,093
固定資産合計		3,415,395		3,868,690
資産合計		13,712,992		15,107,953

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
固定負債		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	18,795	1	118,222
有価証券利息		3,326		1,527
受取利息		1,294		819
約款時効収入		13		21
投資有価証券売却益				121
賞与引当金戻入		17,239		
雑益		365		12,245
営業外収益合計		41,035		132,958

営業外費用				
時効後返還金		962		
信託財産負担金		795		712
固定資産除却損	2	15	2	834
雑損		35		388
営業外費用合計		1,808		1,935
経常利益		608,554		1,458,458
特別利益				
投資有価証券売却益		54,630		
投資有価証券償還益		30,325		48,956
特別利益合計		84,955		48,956
特別損失				
投資有価証券償還損		32,247		47,058
投資有価証券評価損	3	32,860		
特別損失合計		65,108		47,058
税引前当期純利益		628,401		1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782		522,708
法人税等調整額		26,513		28,433
法人税等合計		254,268		551,142
当期純利益		374,132		909,213

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									744,183	744,183	744,183
当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 "	142,553 "
計	210,807 "	197,474 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)投資有価証券	936,443	936,443	
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	
(7)未払法人税等	135,348	135,348	

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	
合計	10,049,556	568,739	4,720	

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券 国債・地方債 等	2,699,445	2,698,898	546

	社債 その他 (3) その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	299,853	299,880	27
小計		534,951	587,088	52,136
小計		834,804	886,969	52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 549,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,950,920	618,311	1,332,608
小計		499,975	499,972	2
小計		619,622	561,226	58,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	599,970	599,971	1
小計		450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	429,752	千円
(2) 年金資産	205,027	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	224,725	
(4) 未認識数理計算上の差異	29,011	
(5) 貸借対照表計上額純増額(3)+(4)	253,736	
(6) 退職給付引当金(5)	253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	40,010	千円
(2) 利息費用	4,812	
(3) 原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4) 期待運用収益	616	

(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,118
(6) その他	10,825
(7) 退職給付費用	152,263

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.99%
- (3) 期待運用収益率
0.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	236,284	
	11,015	
非積立型制度の退職給付債務	224,129	
未積立退職給付債務	213,113	
未認識数理計算上の差異	4,722	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	
退職給付引当金	208,391	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
------	--------	----

利息費用	4,254
期待運用収益	1,025
数理計算上の差異の費用処理額	2,950
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,076 千円	73,979 千円
役員退職慰労引当金	10,596 "	12,946 "
ゴルフ会員権評価損	3,231 "	2,131 "
貸倒引当金	6,216 "	5,151 "
その他有価証券評価差額金	19,211 "	20,095 "
投資有価証券評価損	3,002 "	3,002 "
未払広告宣伝費	42,193 "	31,522 "
資産除去債務	11,422 "	11,618 "
未払事業税	13,402	29,942
その他	10,922 "	10,925 "
繰延税金資産の合計	210,276 "	201,314 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	471,745 "	493,807 "
未収配当金		19,682 "
その他	7,770 "	6,675 "
繰延税金負債の合計	479,516 "	520,165 "

繰延税金資産(負債)の純額	269,239	"	318,850	"
---------------	---------	---	---------	---

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	"	553	"
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源

の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,709,820	未払手数料	338,185

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこ

と。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成26年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成26年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555	
寿証券株式会社	305	
岡三にいがた証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
リーディング証券株式会社	1,768	

独立監査人の監査報告書

平成26年11月6日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本パーソナルMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の平成26年3月18日から平成26年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「日本パーソナルMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の平成26年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。